

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 竹林 隆 TEL 058(371)1100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,172	2.5	308	△10.6	263	△27.5	289	26.4
22年3月期第1四半期	5,045	△18.5	345	425.2	362	148.1	229	85.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	39.17	—
22年3月期第1四半期	30.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	19,588	11,526	56.0	1,482.28
22年3月期	20,961	11,699	53.1	1,504.49

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,962百万円 22年3月期 11,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.50	25.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10.00	—	17.50	27.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△12.1	660	△29.7	680	△29.4	550	△17.5	74.37
通期	19,000	△14.3	1,300	△19.1	1,400	△16.7	1,000	7.7	135.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,739,548株	22年3月期	7,739,548株
23年3月期1Q	343,983株	22年3月期	343,928株
23年3月期1Q	7,395,602株	22年3月期1Q	7,458,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済情勢は、海外におきましては、中国を中心としたアジア経済は順調な拡大基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率、ギリシャを発端とした財政危機による信用不安などにより、依然厳しい状況が続いております。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきまして、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比25.7%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注増により前年同期比20.4%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期比10.3%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により20.9%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ2.5%増の51億7千2百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は10.6%減の3億8百万円、経常利益は前年同期比27.5%減の2億6千3百万円、四半期純利益は前年同期比26.4%増の2億8千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円減少し、111億9千4百万円となりました。現金及び預金が4億3千6百万円、受取手形及び売掛金が5億4百万円減少したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し、83億9千3百万円となりました。有形固定資産が3億7千万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千3百万円減少し、195億8千8百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円減少し、62億2千5百万円となりました。支払手形及び買掛金が3億1千4百万円、短期借入金が1億8千8百万円、未払法人税等が2億8百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少し、18億3千6百万円となりました。退職給付引当金が1億7千万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少し、80億6千1百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、115億2千6百万円となりました。利益剰余金が1億7千5百万円増加し、為替換算調整勘定が3億3百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、28億7千4百万円となり、前連結会計年度末より3億3千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益4億2千7百万円、非資金費用である減価償却費3億7千8百万円、売上債権の減少4億3百万円及び退職給付引当金の減少1億6千7百万円、たな卸資産の増加1億2千2百万円、仕入債務の減少2億5千1百万円、法人税等の支払2億3千3百万円等により、営業活動全体として3億9千1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて収入が6億1千2百万円の減少（前年同期比61.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出4億3千6百万円等により、投資活動全体として3億4千2百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて支出が1億6千1百万円の増加（前年同期比89.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純支出額1億7千4百万円、長期借入金の返済による支出2億1千3百万円及び長期借入れによる収入2億1千6百万円等により、財務活動全体として2億8千8百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて支出が3億9千1百万円の減少（前年同期比57.6%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期以降においても、当第1四半期の経済情勢と同じく国内、国外とも一部明るい兆しはあるものの、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。当社グループといたしましては、引き続き生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に推進していく予定であり、現時点では、平成22年5月7日発表の「平成22年3月期 決算短信」で発表いたしました平成23年3月期の業績予想（第2四半期累計・通期）は変更しておりません。

今後の国内外での更なる景気動向等、これまで以上に事業環境が大きく変化し、今後の業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ②原価差異の配賦方法については、予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。
- ③海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,150,107	3,587,069
受取手形及び売掛金	5,334,341	5,838,848
商品及び製品	569,802	546,201
仕掛品	586,761	625,788
原材料及び貯蔵品	1,053,360	969,644
未収入金	238,648	272,343
繰延税金資産	82,838	102,943
その他	179,839	128,438
貸倒引当金	△736	△736
流動資産合計	11,194,963	12,070,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,510,783	2,553,531
機械装置及び運搬具（純額）	2,978,439	3,120,999
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	189,934	270,323
その他（純額）	733,691	838,808
有形固定資産合計	7,711,227	8,082,042
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	326,524	369,878
繰延税金資産	54,037	121,320
その他	78,596	79,505
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	439,698	551,245
固定資産合計	8,393,589	8,891,432
資産合計	19,588,553	20,961,974

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398,963	3,713,666
短期借入金	868,949	1,057,833
1年内返済予定の長期借入金	891,756	796,856
未払法人税等	58,453	267,345
賞与引当金	129,325	221,442
その他	877,850	1,102,636
流動負債合計	6,225,297	7,159,781
固定負債		
長期借入金	1,319,099	1,411,730
繰延税金負債	127	1,754
退職給付引当金	251,597	421,950
役員退職慰労引当金	163,257	160,230
負ののれん	83,646	93,989
その他	18,633	13,361
固定負債合計	1,836,362	2,103,016
負債合計	8,061,660	9,262,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,789,622	8,614,557
自己株式	△254,968	△254,917
株主資本合計	12,959,326	12,784,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,295	9,751
為替換算調整勘定	△1,970,751	△1,667,446
評価・換算差額等合計	△1,997,046	△1,657,694
少数株主持分	564,613	572,558
純資産合計	11,526,892	11,699,176
負債純資産合計	19,588,553	20,961,974

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,045,894	5,172,814
売上原価	4,054,917	4,123,907
売上総利益	990,977	1,048,906
販売費及び一般管理費	645,687	740,171
営業利益	345,290	308,734
営業外収益		
受取利息	3,282	2,896
受取配当金	2,295	2,553
負ののれん償却額	14,091	14,091
その他	15,564	19,194
営業外収益合計	35,233	38,735
営業外費用		
支払利息	11,919	8,231
為替差損	5,527	76,124
その他	140	—
営業外費用合計	17,588	84,355
経常利益	362,936	263,113
特別利益		
固定資産売却益	534	272
退職給付制度改定益	—	169,480
特別利益合計	534	169,753
特別損失		
固定資産除却損	1,675	534
投資有価証券評価損	—	4,500
特別損失合計	1,675	5,035
税金等調整前四半期純利益	361,794	427,832
法人税等	121,765	119,799
少数株主損益調整前四半期純利益	—	308,032
少数株主利益	10,770	18,335
四半期純利益	229,258	289,697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,794	427,832
減価償却費	388,144	378,945
のれん償却額	3,747	3,792
負ののれん償却額	△14,091	△14,091
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,908	△167,480
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,431	3,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,053	△90,124
受取利息及び受取配当金	△5,578	△5,449
支払利息	11,929	8,231
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,500
有形固定資産売却損益(△は益)	△534	△272
有形固定資産除却損	1,675	534
売上債権の増減額(△は増加)	474,765	403,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	213,758	△122,553
仕入債務の増減額(△は減少)	86,917	△251,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,684	△49,893
その他	△72,235	96,774
小計	1,396,402	625,755
利息及び配当金の受取額	5,778	5,781
利息の支払額	△11,009	△6,981
法人税等の支払額	△364,363	△233,188
特別退職金の支払額	△7,345	—
移転費用の支払額	△15,936	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,525	391,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205,973	△203,818
定期預金の払戻による収入	218,619	303,766
有形固定資産の取得による支出	△188,211	△436,988
有形固定資産の売却による収入	2,312	272
無形固定資産の取得による支出	△7,573	△3,525
投資有価証券の取得による支出	△299	△344
その他	△10	△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,137	△342,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△154,881	△174,717
長期借入れによる収入	—	216,000
長期借入金の返済による支出	△390,489	△213,089
自己株式の取得による支出	△21,722	△51
配当金の支払額	△93,433	△114,632
少数株主への配当金の支払額	△18,634	—
その他	△1,265	△2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,427	△288,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,658	△97,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,302	△337,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,705	3,211,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,582,008	2,874,501

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,345,268	637,009	63,616	5,045,894	—	5,045,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,005	33,651	1,590	41,246	(41,246)	—
計	4,351,273	670,661	65,206	5,087,141	(41,246)	5,045,894
営業利益又は営業損失(△)	290,435	63,494	△8,640	345,290	—	345,290

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型

(2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型

(3) プリント基板事業……プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,562	1,167,332	5,045,894	—	5,045,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,692	588,840	653,532	(653,532)	—
計	3,943,255	1,756,172	5,699,427	(653,532)	5,045,894
営業利益	127,804	248,960	376,764	(31,474)	345,290

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,119,407	42,610	1,162,018
II 連結売上高(千円)	—	—	5,045,894
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	0.8	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,419,597	702,929	50,286	5,172,814	—	5,172,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,902	28,803	1,590	46,295	(46,295)	—
計	4,435,500	731,732	51,876	5,219,109	(46,295)	5,172,814
セグメント利益又は損失	281,241	41,206	△13,713	308,734	—	308,734

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。